



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月13日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル

上場取引所 東

コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 蔭山 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長

(氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,601	△8.0	△257	—	△465	—	727	△75.0
2019年3月期	40,884	△0.5	2,047	△16.2	1,816	△18.2	2,908	39.9

(注) 包括利益 2020年3月期 841百万円 (△71.8%) 2019年3月期 2,984百万円 (33.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	71.02	38.68	3.7	△0.7	△0.7
2019年3月期	283.97	163.03	16.3	2.8	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	62,890	20,184	32.0	501.13
2019年3月期	64,698	19,343	29.8	416.71

(参考) 自己資本 2020年3月期 20,132百万円 2019年3月期 19,268百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,087	△1,590	△1,515	2,570
2019年3月期	3,790	160	△2,096	4,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であるため、未定といたします。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	10,271,651 株	2019年3月期	10,271,651 株
2020年3月期	28,937 株	2019年3月期	28,790 株
2020年3月期	10,242,813 株	2019年3月期	10,242,942 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,293	△8.3	494	△74.4	366	△79.5	1,184	△57.5
2019年3月期	23,209	△1.5	1,933	△21.6	1,791	△23.9	2,786	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	115.64	62.98
2019年3月期	272.01	156.16

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	57,218	19,955	34.9	483.82
2019年3月期	57,843	18,782	32.5	369.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 19,955百万円 2019年3月期 18,782百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、入手可能な情報に基づき当社グループで判断しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
2020年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
2021年 3 月期(予想)	—	0. 00	—	0. 00	0. 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 補足情報	16
連結 部門売上	16
リーガロイヤルホテル（大阪）部門別売上	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな景気回復基調で推移しましたが、今年1月以降、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大の影響により、景気の後退色が鮮明となりました。

ホテル業界においては、当期前半は訪日外国人数が過去最高を更新して推移する等、宿泊需要は堅調に推移しましたが、各国政府による新型コロナウイルス対策が本格化して以降は、宿泊、宴会、レストラン利用の自粛等が業界環境に深刻な影響を及ぼしました。

こうした環境下、昨年6月に開催された「G20大阪サミット」では、グループの総力を結集して各国の賓客をお迎えし、高い評価を得ました。当社グループホテルは中期経営計画（2019年度～2021年度）に掲げる「マーケティング力の強化」、「生産性の向上・効率化の推進」、「人事運営の改革」を重点戦略として取り組んでまいりました。

「マーケティング力の強化」に向けた取り組みとして、リーガロイヤルホテルならではの付加価値のある商品・サービスを提供するために、お客様のインサイト分析等を行いました。インサイト分析の結果お客様から得られた真のニーズを各部門における施策に反映させるとともに、受け継がれてきた歴史的・造形的な資産の再評価と活用等を通じたリーガロイヤルホテルブランドの再構築・深化を進めました。

ブランド戦略として設備面では、リーガロイヤルホテル（大阪）において、お客様をお迎えする「顔」である1階メインロビーの絨毯、照明、サイン、オリジナルフレグランス、フロントスタッフのユニフォーム等空間全体を「伝統と革新」をテーマにリニューアルし、お客様を晴れやかにお迎えする空間を演出しました。さらに、今年3月にエグゼクティブフロア「ザ・プレジデンシャルタワーズ」のラウンジ（23階）をリニューアルしました。ラウンジの絨毯には1階メインロビーの金蒔絵の柱に描かれている図柄を用い、照明にはホテル外観や館内の随所にみられる燕子花（かきつばた）のデザインを採用し、1階メインロビーからリーガロイヤルホテルならではのストーリーをラウンジまで紡ぎました。また、昨年12月には、会員制フィットネスクラブをリニューアルしました。クラブ内のジムエリアを中心に、シミュレーションゴルフゾーン及びパーソナルトレーニングスタジオの新設、新たなトレーニングマシンの導入を行いました。

リーガロイヤルホテル小倉では、開業以来初の大規模リニューアルを行いました。「美- Be ROYAL」をコンセプトに、四半世紀に亘る伝統と自然とともに培ってきた街の歴史を継承しながら、これからの時代に即した空間美へと生まれ変わりました。良いものを活かし、上品な品格を保ちながら北九州・小倉のランドマークとして、街と人をつなぐ場所として、これからもお客様に愛され続けるホテルを目指します。

リーガロイヤルホテル広島では、エグゼクティブフロアをリニューアルしました。内装デザインの変更だけでなく、エグゼクティブフロアでの滞在をより心地よくかつスムーズにお過ごしいただけるよう、客室内でのチェックインや朝食ご予約サービスなど、お客様に寄り添ったパーソナルなおもてなしを追求しました。

昨年6月にリーガ中之島インを全館改装し、「リーガプレイス肥後橋」にホテル名を改称してリニューアルオープンしました。“スマートで機能性・快適性を追求した、心地よい空間とサービス”をコンセプトに、デザインや機能面で居心地のよさにこだわった客室、開放感あふれるカフェテラス等上質な空間をしつらえ、お客様満足度向上を図りました。

また、ホテルの新規出店として、株式会社京都J A会館が京都駅南側に建設している複合ビルの新ホテル（ホテル名称：リーガグラン京都）開業に向け、具体的な準備を進めております。

ブランド戦略としてソフト面では、ホームページを刷新した他、SNSマーケティングにも取り組みました。インスタグラムも本格的に展開し、フォロワー数1.5万人を達成しました。メインロビーには大型のデジタルサイネージを設置し、デジタルアートとともに情報発信力の強化に注力しております。

「生産性の向上・効率化の推進」に向けた取り組みとして、業務効率化委員会を中心に、当社グループ全体で、無駄を省き、業務を効率化することで、お客様との接点を増やす働き方を実現するとともに、IT化・システム化の推進による業務効率化とお客様の利便性向上を進めました。

「人事運営の改革」に向けた取り組みとして、持続的成長を牽引する人材育成のための研修の強化、エンゲージメントの向上と人材のレベルアップ等を推進しました。また、人手不足による採用難が継続する中、自社ホームページの採用情報ページを刷新し、ワークライフバランスの向上にも力を入れる等、人材確保のための取り組みを強化しました。

このように収益力の向上や社内基盤の強化に関する様々な施策に取り組みましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う事業環境の悪化等により、当連結会計年度の売上高は37,601百万円と前期比3,283百万円(8.0%)の減収となりました。損益面では、連結経常損失は465百万円(前連結会計年度は連結経常利益1,816百万円)となりました。また、今後の業績見通し等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、繰延税金資産を追加計上したことに伴い、法人税等調整額(益)を1,556百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は727百万円と前期比2,181百万円(75.0%)の減益となりました。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループホテルは、2019年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を策定し、C S・E S・No.1ホテルの実現に向け、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,808百万円減少し、62,890百万円となりました。

内訳では流動資産が同3,478百万円減少し、4,919百万円となりました。これは設備投資に係る所要資金に伴い、現金及び預金が2,018百万円減少したこと等によります。固定資産は同1,670百万円増加して57,971百万円となりました。これは今後の業績見通し等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討したこと等に伴い、繰延税金資産が1,586百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,649百万円減少し、42,705百万円となりました。これは、借入金が、返済により1,067百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ841百万円増加し、20,184百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によります。これにより自己資本比率は前連結会計年度末の29.8%から32.0%となり、ROEは3.69%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、投資活動及び財務活動による資金が減少したため、前連結会計年度末と比べ2,018百万円減少し、2,570百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ2,702百万円減少し、1,087百万円となりました。これは主に前連結会計年度は税金等調整前当期純利益が2,911百万円であったのに対して、当連結会計年度は税金等調整前当期純損失が826百万円であったこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、1,590百万円(前連結会計年度は160百万円の資金の増加)となりました。これは主に長期差入保証金返還による収入が1,129百万円減少したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ581百万円減少し、1,515百万円となりました。これは主に短期借入金の増加が500百万円あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	16.8	21.1	24.7	29.8	32.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.4	32.8	29.8	28.5	20.4
債務償還年数(年)	995.2	7.4	9.5	8.0	26.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.1	11.8	12.6	14.6	4.4

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 2016年3月期の債務償還年数の増加は、訴訟損失引当金の減少等により営業キャッシュ・フローが大きく減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛、経済活動の停滞により、深刻な景気後退に陥るとの懸念が強まっております。

ホテル業界におきましては、同感染症がもたらす影響を非常に大きく受ける上、新規ホテルの開業による競合環境の一層の激化も予想されます。

こうした環境認識を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大による影響を見極めつつ、当社グループは中期経営計画（2019年度～2021年度）に掲げる「マーケティング力の強化」「生産性の向上・効率化の推進」「人事運営の改革」の3つを重点戦略として、企業理念である「CS・ES・No.1」の実現に向けて、取り組んでまいります。

①マーケティング力の強化

競合環境が厳しさを増す中、お客様満足度（CS）の向上を図り、競争優位性を維持するため、マーケティング力の強化に取り組めます。

引き続きインタビュー調査等によるお客様のインサイト分析を通じて、お客様のニーズの核心を理解し、そのうえで、リーガロイヤルホテルならではの付加価値のある商品・サービスの提供等を行ってまいります。

また、受け継がれてきた歴史的・造形的な資産の再評価と活用等を通じたリーガロイヤルホテルブランドの再構築・深化を進めてまいります。

②生産性の向上・効率化の推進

競争優位性を維持するためには、生産性の向上・効率化の推進も欠かせません。

業務効率化委員会を中心に、ペーパーレスの推進や、各部門の業務工程の見直しとRPAの導入等により、一層の業務効率化に取り組んでまいります。

③人事運営の改革

当社グループの持続的成長のためには、従業員満足度（ES）の向上を図り、優秀な人材が存分に能力を発揮できる環境を整備することが肝要です。このため、人事運営の改革に取り組めます。

従業員のエンゲージメントの向上への取り組みや、健康経営推進等の労働環境の整備のほか、人材確保のための賃金体系見直し、持続的成長を牽引する人材育成のための研修強化等を進めてまいります。

なお、2021年3月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現時点で適正かつ合理的な算定が困難であるため、未定といたします。

今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,591	2,572
売掛金	2,548	1,063
原材料及び貯蔵品	403	431
その他	857	851
貸倒引当金	△2	△0
流動資産合計	8,397	4,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	60,475	60,754
減価償却累計額	△46,004	△46,462
建物及び構築物（純額）	14,470	14,292
土地	27,000	27,000
リース資産	1,092	1,102
減価償却累計額	△807	△710
リース資産（純額）	284	391
その他	5,245	5,465
減価償却累計額	△4,131	△4,158
その他（純額）	1,114	1,307
有形固定資産合計	42,869	42,991
無形固定資産		
ソフトウェア	73	137
リース資産	76	3
その他	132	60
無形固定資産合計	281	201
投資その他の資産		
投資有価証券	202	180
差入保証金	11,893	12,068
繰延税金資産	751	2,337
その他	319	202
貸倒引当金	△17	△11
投資その他の資産合計	13,149	14,778
固定資産合計	56,300	57,971
資産合計	64,698	62,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,161	653
短期借入金	1,567	2,010
賞与引当金	461	443
その他	4,226	3,272
流動負債合計	7,417	6,379
固定負債		
長期借入金	28,668	27,158
リース債務	262	271
退職給付に係る負債	5,500	5,418
商品券回収損引当金	179	182
長期預り金	3,280	3,233
その他	47	62
固定負債合計	37,938	36,326
負債合計	45,355	42,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,229	13,229
利益剰余金	6,400	7,127
自己株式	△60	△60
株主資本合計	19,568	20,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	12
退職給付に係る調整累計額	△324	△175
その他の包括利益累計額合計	△300	△163
非支配株主持分	74	52
純資産合計	19,343	20,184
負債純資産合計	64,698	62,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	40,884	37,601
売上原価	10,351	9,412
売上総利益	30,532	28,188
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,253	2,163
人件費	13,645	13,415
諸経費	12,586	12,866
販売費及び一般管理費合計	28,485	28,445
営業利益又は営業損失(△)	2,047	△257
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	6	6
受取保険金	5	5
債務勘定整理益	10	11
ポイント失効益	6	5
その他	34	36
営業外収益合計	66	67
営業外費用		
支払利息	260	246
その他	36	28
営業外費用合計	297	275
経常利益又は経常損失(△)	1,816	△465
特別利益		
受取保険金	-	97
資産除去債務取崩益	1,217	-
補助金収入	42	-
投資有価証券売却益	38	-
環境対策費戻入益	10	-
特別利益合計	1,308	97
特別損失		
減損損失	94	291
固定資産除却損	77	167
固定資産圧縮損	42	-
特別損失合計	213	459
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,911	△826
法人税、住民税及び事業税	221	30
法人税等調整額	△257	△1,556
法人税等合計	△35	△1,526
当期純利益	2,947	699
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	38	△28
親会社株主に帰属する当期純利益	2,908	727

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	2,947	699
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△11
退職給付に係る調整額	69	154
その他の包括利益合計	37	142
包括利益	2,984	841
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,940	864
非支配株主に係る包括利益	44	△22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	3,491	△60	16,660
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		2,908		2,908
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	-	2,908	△0	2,908
当期末残高	13,229	6,400	△60	19,568

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56	△394	△337	36	16,358
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					2,908
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32	69	37	38	76
当期変動額合計	△32	69	37	38	2,984
当期末残高	23	△324	△300	74	19,343

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	6,400	△60	19,568
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		727		727
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-
当期変動額合計	-	727	△0	727
当期末残高	13,229	7,127	△60	20,295

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	△324	△300	74	19,343
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					727
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	148	137	△22	114
当期変動額合計	△11	148	137	△22	841
当期末残高	12	△175	△163	52	20,184

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	2,911	△826
減価償却費	1,520	1,524
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△29	46
減損損失	94	291
固定資産除却損	77	167
受取保険金	-	△97
固定資産圧縮損	42	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△38	-
資産除去債務取崩益	△1,217	-
補助金収入	△42	-
環境対策費戻入益	△10	-
受取利息及び受取配当金	△9	△8
支払利息	260	246
前払費用の増減額 (△は増加)	△11	△25
売上債権の増減額 (△は増加)	105	1,484
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	△22	△27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△65	△508
長期預り金の増減額 (△は減少)	△125	△46
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△137	△308
未収入金の増減額 (△は増加)	490	7
未払費用の増減額 (△は減少)	56	△705
その他	197	△61
小計	4,046	1,151
保険金の受取額	-	97
補助金の受取額	-	42
法人税等の支払額	△255	△203
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,790	1,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,094	△1,355
有形固定資産の売却による収入	170	-
無形固定資産の取得による支出	△177	△37
投資有価証券の売却及び償還による収入	123	-
長期差入保証金返還による収入	1,132	3
貸付けによる支出	△6	△23
貸付金の回収による収入	28	22
利息及び配当金の受取額	10	8
その他	△26	△209
投資活動によるキャッシュ・フロー	160	△1,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△45	500
長期借入金の返済による支出	△1,570	△1,567
利息の支払額	△259	△247
リース債務の返済による支出	△221	△199
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,096	△1,515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,854	△2,018
現金及び現金同等物の期首残高	2,735	4,589
現金及び現金同等物の期末残高	4,589	2,570

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めておりました「ソフトウェア」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」に表示していた「その他」205百万円は、「ソフトウェア」73百万円、「その他」132百万円として組み替えております。

また前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」は、金額的重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「資産除去債務」39百万円、「その他」7百万円は、「その他」47百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の追加計上について)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づき、繰延税金資産の回収可能性について慎重に検討した結果、当第1四半期に繰延税金資産を追加計上いたしました。

新型コロナウイルスの影響を反映した今後の業績見通し及び将来収益力等を勘案し、引き続き繰延税金資産を計上しています。

新型コロナウイルスの感染拡大の影響は、2020年度の上期中に収束し下期から回復に向かい、2021年度には例年並の需要が見込まれることを前提としています。

これに伴い、当連結会計年度において、法人税等調整額（益）を1,556百万円計上いたしました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	416.71円	501.13円
1株当たり当期純利益	283.97円	71.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	163.03円	38.68円

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,908百万円	727百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	2,908百万円	727百万円
普通株式の期中平均株式数	10,242千株	10,242千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	7,599千株	8,565千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純資産の部の合計額	19,343百万円	20,184百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,074百万円	15,052百万円
普通株主に係る純資産額	4,268百万円	5,132百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる 期末の普通株式の数	10,242千株	10,242千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	10,255	25.1	9,492	25.2	△763	△7.4
宴 会	14,039	34.3	12,507	33.3	△1,531	△10.9
食 堂	8,942	21.9	8,398	22.3	△544	△6.1
そ の 他	7,646	18.7	7,202	19.2	△443	△5.8
合 計	40,884	100.0	37,601	100.0	△3,283	△8.0

リーガロイヤルホテル(大阪) 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	5,151	22.2	4,620	21.7	△531	△10.3
宴 会	7,892	34.0	7,063	33.2	△828	△10.5
食 堂	4,961	21.4	4,651	21.8	△310	△6.3
そ の 他	5,203	22.4	4,958	23.3	△244	△4.7
合 計	23,209	100.0	21,293	100.0	△1,915	△8.3